

2024年7月12日

各位

フィンテック グローバル株式会社
代表取締役社長 玉井 信光
(コード番号:8789 東証スタンダード市場)
問合せ先:取締役副社長 上席執行役員 千田 高
電話番号:(03)6456-4600

映画デジタル証券の発行を予定するファンドの アセットマネジメント業務受託等に関するお知らせ

当社子会社のフィンテックアセットマネジメント株式会社(以下「FAM」)及びFGIキャピタル・パートナーズ株式会社(以下「FGICP」)は、映画「宝島」(2025年公開予定)の映画製作委員会に、同委員会の制作プロダクションである株式会社クロスメディア(以下「クロスメディア」)を介して間接的に投資する匿名組合出資持分をデジタル化したセキュリティトークン(以下「本ST」)の発行者である合同会社 CPF フィルムファンドと、ファンド・マネジメント契約等を締結しアセットマネジメント業務等を受託することとなりましたので、お知らせいたします。

なお、本STの募集は、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件にフィリップ証券株式会社により行われる予定です。

1. 受託する理由

当社グループは企業の様々な課題解決のために最適な財務戦略を企画・提案して資金調達などを支援して、顧客の戦略的目標の達成に貢献する投資銀行業務を行っています。

投資銀行業務では、アレンジメント業務などで映画ファンドの知見を高める中、クロスメディアより相談を受けたフィリップ証券株式会社とともに個人投資家が小口で映画事業に投資するセキュリティトークンオフリング(以下「STO」)の組成を進めることとなりました。当社グループは、これまでの知見を活かして本STOを実現するとともにノウハウを蓄積して事業を拡大させる為、本STOのアセットマネジメント業務等を受託することとしました。

なお、日本において映画事業の利益の獲得を目的とする公募のSTOは、初めてになります。

2. 本 ST の概要及び関係者

本 ST では、投資家が間接的に「宝島」映画製作委員会に投資して、製作された映画の劇場配給、ビデオセル、放送権の販売等から得られる収益が分配されます。また、投資規模に応じて、特典映像、劇場用宣伝ポスター等のグッズ取得や、試写会等の限定イベントへの参加、エンドロールへのクレジット表示等、特別な経験や体験等ができ、より映画が身近に感じられる商品となっています。

本 ST の名称	映画デジタル証券・フィルムメーカーズプロジェクト 1 - HERO's ISLAND
募集有価証券の種類	電子記録移転権利(匿名組合出資持分)
投資対象	映画「宝島」(2025 年公開予定)の映画製作委員会
発行口数/募集総額	3,680 口/368 百万円(1 口当たり 10 万円)
発行価格/申込単位	1 口 10 万円/1 口以上1口単位
募集期間	2024 年7月 24 日から 2024 年8月 13 日まで
払込期日	2024 年8月 15 日
投資期間	2024 年8月 15 日から 2027 年5月 31 日 ただし匿名組合契約に基づき早期に終了されない限りとする。
発行者(営業者)	合同会社 CPF フィルムファンド
投資対象匿名組合営業者	株式会社クロスメディア
ファンドマネージャー	FGI キャピタル・パートナーズ株式会社
ファンド管理会社	フィンテックアセットマネジメント株式会社
募集の取扱者	フィリップ証券株式会社
STO プラットフォーム提供等	Securitize Japan 株式会社

3. 本 ST の投資対象の概要

名称	「宝島」映画製作委員会
事業の内容	本映画の製作
公開年	2025 年(予定)
制作プロダクション	株式会社クロスメディア
配給会社	株式会社ソニー・ピクチャーズ エンタテインメントと東映株式会社の共同配給
公開規模	全国劇場でロードショー

4. 今後の見通し

FAM はファンド管理業務委託報酬等を、FGICP はファンド・マネジメントに係る報酬を受領する予定です。本件による当社連結業績への影響は軽微であります。当社グループは顧客企業の戦略的目標の達成への貢献と、投資家へ投資機会の提供が可能となる STO 案件を、映画業界をはじめとする様々な業界から取得することで、連結業績の向上に努めて参ります。

(映画「宝島」 公式サイト/SNS)

- ・公式サイト:<https://www.takarajima-movie.jp>
- ・オフィシャル X (旧 Twitter) : <https://x.com/takarajimamovie>
- ・オフィシャル Instagram : <https://www.instagram.com/takarajimamovie/>



※本書面は、アセットマネジメント業務受託等の概要を一般向けの公表のみを目的としたプレスリリースであり、日本国内外を問わず個別の金融商品等の募集・勧誘を目的とするものではありません。

以上